

2024(令和6)年度 部局マニフェスト ～私たちの組織使命と目標～



部局名	産業振興部
役職	部長
氏名	堀川 敬二
連絡先	0595-22-9712

業績目標の標語(指導者評価)
目標としていた達成水準を上回る成果を出した(100%超)
目標としていた達成水準に到達した(100%)
わずかに目標の達成水準に達しなかった(90%以上100%未満)
目標の達成水準には届かなかった(60%以上90%未満)
目標の達成水準までは遠い結果となった(60%未満)
目標達成のための取り組みが見られなかった

業績目標	表題	現状や課題	達成水準 (どこまでできれば達成したといえるか)
◎部局目標1 7.ため池の適正管理を図る	関連の施策・基本事業No. 2-1-④ 利用の無い防災重点農業用ため池の廃止	(これまでの経過) 令和2年10月1日に施行された「防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法」に基づき、利用されていない防災重点農業用ため池の廃止に向け、所有者・受益者など地元関係者と調整し取り組んでいる。 (取り組む目的) 大規模な地震または豪雨の影響により決壊する恐れのあるため池について、廃池工事を行うことで、市民の生命や財産を守る。 (現状分析) 伊賀市は三重県の中で防災重点農業用ため池が突出して多く、主要施策となっている。防災重点農業用ため池は令和5年度末現在で290池 内31池が農業用ため池として使用されていない状態である。 (課題) ため池は、所有者と管理者が異なることが多く、所有者が不明な場合があることに加え、私的財産であるため、土地や水利に関する権利調査や地元の合意形成に時間を要する。	(目標数値) 2池 (達成された状態) 2池が廃池となっている。 (手段・工程) ため池の地権者や管理者、関係する自治会等との合意形成を入念に行い、市や地元の費用負担を軽減するため、補助事業による廃池工事を計画的に実施する。
◎部局目標2 1.観光客を呼び込み、もてなすことにより産業としての観光を確立する	関連の施策・基本事業No. 3-1-① 観光地域づくり法人(DMO)を中心とした適切な役割分担による持続可能な観光まちづくりの推進	(これまでの経過) 地域の「稼ぐ力」を引き出す観光地域づくりの旗振り役であるDMOを中心に観光振興事業を実施している。 (取り組む目的) 進行する人口減少や少子高齢化による地域経済の減速を観光交流人口の増加によって経済を活性化させ、補う。 (現状分析) ・コロナ禍を経て、見るだけの観光から文化・伝統工芸の体験や地域のひととの交流などに観光の形態がシフトしてきている。 ・コロナ前 비해観光客の入り込み客数の回復は8割程度。 (課題) ・旅行者の滞在時間の延伸につながる取り組みができていない。 ・宿泊比率が減少している。 ・土産物を購入しない旅行者が3割いる。	(目標数値) 観光消費額を昨年度の5%増 (達成された状態) 旅行者の滞在時間が延伸または、宿泊者が増加し、旅行者一人一人の消費額が増加する観光コンテンツの造成や取り組みができています。 (手段・工程) ・DMOのマーケティングデータを活用し、高単価層、高リピート層に対応できる受入体制整備を図る。 ・近隣自治体や関係団体との連携により、広域ルートの造成など滞在時間延伸につながる取り組みを実施する。 ・日本遺産事業や大学等との連携した取り組みにより、ガイド育成を図る。 ・旅行前、旅行中等それぞれの状況に必要とされる情報を充実させ、発信する。

達成状況 (自己評価)	理由
目標としていた達成水準に到達した(100%)	ため池の管理者や受益者、自治会また、受益には関係しないが、工事現場に隣接する自治会との合意形成を入念に行った結果、令和7年2月に目標数値である2池の廃池工事が完成した。
わずかに目標の達成水準に達しなかった(90%以上100%未満)	<ul style="list-style-type: none"> 観光消費額単価が今年度の目標に対し達成率が94% R5実績: 13,892円 R6目標: 14,587円 R6実績: 13,719円 宿泊者数は前年度と比較2.5%増加した R5 209,193人 R6 214,444人 <p>観光消費額単価が今年度の目標に対し達成率が94%となった。下記の取組を実施し戦略的に進めているが達成水準には届かなかった。</p> <ul style="list-style-type: none"> DMOのマーケティングデータを活用した情報共有会を実施し、事業者への情報提供や事業者間の連携を図る取り組みが進んだ。 日本遺産事業により関西方面からの誘客につなげる取り組みとして、在阪ホテルへのプロモーションやガイド育成・養成講座を実施できた。 また、国のモデル事業の採択を受け、高単価層に対応できる体験コンテンツ造成の実証実験を実施、商品化につながる取り組みができた。 旅行中に必要とされる情報を盛り込んだマップの作成を進めた。

<p>◎部局目標3</p> <p>伊賀市を知ってもらい、好きになってもらう人を増やす</p>	<p>関連の施策・基本事業No: 3-1-①</p> <p>営業本部の取組の推進</p>	<p>(これまでの経過)</p> <p>営業本部の基本方針に基づく重点取組に位置付けられた事業について、関係各課の連携により事業が構築できるよう調整を図っている。</p> <p>(取り組む目的)</p> <p>伊賀の魅力や、国内外に効果的に情報発信し、観光客の増加や地元産品の販路拡大に繋げることを通じて産業の振興を図る。</p> <p>(現状分析)</p> <p>前年度、営業本部の重点取組に位置付けられた事業のうち、7割以上が部を横断した連携による取組みであり、職員の営業意識が徐々に高まってきている。</p> <p>(課題)</p> <p>限られたリソースの中で事業を展開していくには全職員が営業担当であるというさらなる意識付けが必要である。</p>	<p>(目標数値)</p> <p>営業本部の重点取組に位置付けられた取組みに関し、15件以上の関連事業を部を横断した連携により実施する。</p> <p>(達成された状態)</p> <p>営業本部の年度目標達成を通じて、職員の営業意識が高まり、各部局から信頼される組織となる。</p> <p>(手段・工程)</p> <p>大阪・関西万博を見据えて、令和6年度の取組みは、関西圏を重点エリアに、食と忍者を重点コンセプトと位置付けし、関係各課の連携により関連する事業が実施できるよう部を横断した連携の調整を行う。また、全庁への営業活動情報の共有や全職員が営業担当であるという意識付けを行うとともに、PRTIMESのクリッピングサービスを活用したモニタリングにより評価・分析を行うなど戦略的な営業活動を展開する。</p>	<p>目標としていた達成水準に到達した(100%)</p>	<p>関係各課が連携し、営業本部の重点項目に位置付けられた取組みについて最大効果が発揮できるよう、全庁への営業活動情報の共有や全職員に営業担当としての意識付けを行うなど、部を横断した調整を行うことができた。</p> <p>11月末までに部を横断した連携により、営業本部の重点項目に位置付けられた19件の事業について連携して実施することができた。</p> <p>庁内の連携を意識して、早くから情報を共有し、互いの参加を呼びかけながら取り組むことができた。</p>
<p>◎部局目標4</p> <p>1.観光客を呼び込み、もてなすことにより産業としての観光を確立する</p>	<p>関連の施策・基本事業No: 3-1-②</p> <p>賑わい忍者回廊プロジェクトの推進</p>	<p>(これまでの経緯)</p> <p>・事業者とPFI事業契約を締結し工事着工している。</p> <p>(取り組む目的)</p> <p>伊賀上野城下町の文化的景観を構成する、中世、近世、近代の建築群や町並みの保全、観光まちづくりに向け、地域に根付く魅力ある資源を面的に捉え、公民連携でにぎわいを創出する。</p> <p>(現状分析)</p> <p>・改修工事が着手され、開業に向けて道筋ができた。</p> <p>(課題)</p> <p>・予期せぬ事項への対応により工事内容や工期変更等が生じる恐れがある。</p> <p>・図書館や忍者体験施設開業の認知が不足している。</p> <p>・まちなかへの誘導策の具体的な検討が必要。</p>	<p>(達成目標)</p> <p>忍者体験施設は2024(令和6)年度内に施設を完成させる。</p> <p>まちなかへの周遊性向上事業計画案をSPCと作成する。</p> <p>(達成された状態)</p> <p>・具体的な竣工時期が示されている。</p> <p>・開業に向けて準備が進められている。</p> <p>(手段・工程)</p> <p>・SPCと緊密な連携を図り事業の進捗管理を行う。</p> <p>・事業者の改修工事や運営が要求水準を満たしていることを確認するためモニタリングを行い、管理監督する。</p> <p>・オープンに向けたプロモーションの実施等により市内外への周知を図る。</p> <p>・SPCと協力し、市内事業者や市民を巻き込んだまちなかへの誘導事業の検討を進める。</p>	<p>わずかに目標の達成水準に達しなかった(90%以上100%未満)</p>	<p>忍者体験施設の完成は年度内中の予定だったが、8月中の完成となる見込み(躯体工事は完了し、12月に引き渡しを受けた)</p> <p>目標の完成時期から約4か月遅れる見込みとなった。</p> <p>・物品調達の遅れから工事スケジュールが変更され、職人の手配ができず、忍者体験施設の完成が年度内はできなかった。</p> <p>・オープニングに向けたプロモーションについて、SPCと協力、役割分担し、実施した。</p> <p>・まちなかへの回遊性向上計画については、関係団体等と協議を進め、年度末までに事業計画案を取りまとめた。</p>

<p>◎部局目標5</p> <p>2.自然と共生し、人と人がつながり、農業を元気にする</p>	<p>関連の施策・基本事業No: 3-2-①</p> <p>みどりの食料システム戦略(有機農業の推進)</p>	<p>(これまでの経過)</p> <p>関係団体(県、JA、農業者、事業者、専門家等)と現状や課題について意見交換を行った後、「伊賀市オーガニックビレッジ宣言」の基礎となる「伊賀市有機農業実施計画」の内容を協議し、了解を得た。また、関係機関と共通認識を持つ必要があることから、既に有機農業に取り組んでいる他県への現地視察を実施し、取り組み内容や課題などの意見交換を行った。</p> <p>(取り組む目的)</p> <p>「身近な有機農業」や「環境にやさしい持続的な農業」をめざす。有機農業に対する理解を求めつつ、消費者意識を高め、有機農産物の地域内流通と消費の拡大を図る。</p> <p>(現状分析)</p> <p>市町村合併以前から有機農業の取り組みが行われている半面、地元有機農産物の市内流通や消費システムが確立されていない。</p> <p>(課題)</p> <p>有機農業に対する消費者の理解度が低い。また、「これから有機農業に取り組んでみよう」と思わせるような仕組みづくりが必要である。</p>	<p>(目標数値)</p> <p>「伊賀市オーガニックビレッジ宣言」を行い、新たに有機農業に取り組む農業者を1名増加させる。</p> <p>(達成された状態)</p> <p>生産から消費まで一貫して有機農業を推進し、付加価値の高い有機農業を生産できる体制づくりを確立させる。これらが整うことで、新たな農業者が増え、将来の明るい有機農業が見える。</p> <p>(手段・工程)</p> <p>引続き、関係団体(県、JA、農業者、事業者、専門家等)と意見交換を行う。加えて、より詳細な課題等を把握するため、有機農業者団体に意見聴取を行うなど、現状把握に努める。また、市内小中学校の中からモデル校を選定し、意見の聴取、さらには、市民向けにアンケート調査を実施し、理解や認識を確認する。 これらの意見や調査結果を反映して、仕組みづくりや施策につなげていく。</p>	<p>目標としていた達成水準に到達した(100%)</p>	<p>伊賀地域の有機農業を生産から消費まで一貫して推進することを表明するために「オーガニックビレッジ宣言」を行い、有機農業に新たに取り組む農業者が1名増加した。 有機農業を身近なものにするためにセンター方式の小学校給食で有機農産物を利用し、給食日より周知することとアンケートを行うことで有機農産物への理解を深めつつ、地域内流通と消費の推進を行った。 並行して市内スーパーと直売所に訪問して有機農産物の取り扱いについて調査を行い、有機農業者と情報を共有することで販路拡大に取り組んだ。また、市内の農業者に対して有機農業者に関するアンケートを行い、有機農業の実態について調査した。 有機農業推進協議会等を通じ「新規農業者」への支援を行った。有機農業者の経営の安定化及び有機野菜の消費拡大に向け、道の駅やスーパーなどに協力を呼びかけ、販路拡大に取り組めた。</p>
<p>◎部局目標6</p> <p>2.自然と共生し、人と人がつながり、農業を元気にする</p>	<p>関連の施策・基本事業No: 3-2-①</p> <p>農畜産物の生産振興(伊賀米の生産振興)</p>	<p>(これまでの経過)</p> <p>伊賀市を含む伊賀米振興協議会ほか多様な団体が連携し、伊賀米のPRを行っている。この手段のひとつとして、イベント等の来場者に消費啓発米(伊賀米2合)を渡している。</p> <p>(取り組む目的)</p> <p>多くの方に実際に伊賀米を食べてもらうことで伊賀米の良食味や高い品質を体験してもらい、消費の増加や知名度の向上、伊賀米ブランドの成長につなげる。</p> <p>(現状分析)</p> <p>令和6年4月に他府県で開催した伊賀産品イベントで実施したアンケート調査では、伊賀米の知名度は18.3%であった。</p> <p>(課題)</p> <p>他府県における伊賀米の知名度が低い。</p>	<p>(目標数値)</p> <p>他府県における伊賀米の認知度を向上させる。 目標値:30%</p> <p>(達成された状態)</p> <p>伊賀米の知名度が向上することで、伊賀米を食べる人が増え、安定した品質や良食味が広く認知される。 これにより伊賀米の消費量が増加するとともに、市内農家の営農意欲が向上する。</p> <p>(手段・工程)</p> <p>市が主催および参画しているイベントや催し物で消費啓発米を配布、または景品等に使用し、市内外の多くの方に伊賀米を食べていただく。</p>	<p>目標としていた達成水準を上回る成果を出した(100%超)</p>	<p>市県外の方が参加する市主催・参画イベントに重点を置いて消費啓発米を配布した。 また、伊賀米振興協議会と連携し伊賀米のPRに取り組んだ。大阪市天神橋筋商店街で伊賀産品季節のアンテナショップを季節毎に開催し伊賀米の販売やPRを精力的に行った。特に秋のイベントでは新米をメインテーマとして開催し、当地で試食を行い非常に好評であった。当イベントで伊賀米の知名度に関するアンケート調査を行ったところ、認知度は45%であった。 (秋イベント両日調査計) アンケート回答者:162人 伊賀米を知っていると答えた人:73人 認知度を目標を上回る45%に向上させることができた。</p>

<p>◎部局目標7</p> <p>2.自然と共存し、人と人がつながり、農業を元気にする</p>	<p>関連の施策・基本事業No: 3-2-④</p> <p>食育計画の推進 (子育て施策の連携)</p>	<p>(これまでの経過)</p> <p>伊賀市食育推進計画の策定以降、関係機関が連携し食育に関連する事業を推進している。小中学校では地産地消の取り組みとしてスマイル給食が月2回実施されている。</p> <p>(取り組む目的)</p> <p>「農と食の結びつき」を食育の要点に、子育て期の体づくりや、小中学生とその保護者に対する農業と食育の重要性について意識浸透を図る。</p> <p>(現状分析)</p> <p>令和5年に実施した食育についての市民アンケート結果 「『伊賀市食育推進計画』について知っていますか」はい:12% (=現状値)</p> <p>(課題)</p> <p>伊賀市食育推進計画の市民認知度が低いため、食育が目指す理念の浸透や農と食育の結びつきの意識醸成を進める必要がある。</p>	<p>(目標数値)</p> <p>食育計画について知っている人の割合を増加させる。 目標値:30%</p> <p>(達成された状態)</p> <p>食育計画が広く浸透することで、農と食の結びつきが深まり、計画に掲げる基本理念である「『食』を通じて市民一人ひとりの豊かな人間性を育む～『食べる』をみんなで考えよう～」が実現している。</p> <p>(手段・工程)</p> <p>伊賀市HPやSNSで食育計画や「農と食の結びつき」について周知する。また、小中学校や子育て関係機関と連携し、「農と食」の情報発信を行う。</p>	<p>目標の達成水準には届かなかった(60%以上90%未満)</p>	<p>伊賀市食育推進計画の認知度調査(アンケート)の結果『伊賀市食育推進計画』について知っている人 20%</p> <p>昨年度の実績12%から8%増えたものの目標値(30%)には届かなかった。 今後は、食に関し活動されている組織や団体とも連携し、より積極的に情報の発信を図る必要がある。</p>
<p>◎部局目標8</p> <p>3.森林や里山を大切に、林業を元気にする</p>	<p>関連の施策・基本事業No: 3-3-①</p> <p>森林環境保全の啓発と整備</p>	<p>(これまでの経過)</p> <p>本市の総面積55,823haのうち、森林面積は33,780haで総面積の60.7%を占めている。林業労働者の高齢化・担い手不足等により市内森林は荒廃している場所が増加し、森林の多面的機能が低下している。</p> <p>(取り組む目的)</p> <p>森林の多面的機能を発揮させるため、環境林の間伐を行い、災害に強い森林づくりを進める。</p> <p>(現状分析)</p> <p>人工林の面積約18,600haの内、10年間で環境林整備を実施した森林 約1,500ha</p> <p>(課題)</p> <p>市内の人工林の内、未整備である森林が多数存在しており、協定を締結し、環境林整備を実施している森林が全体の1割に留まっていること。</p>	<p>(目標数値)</p> <p>令和6年度環境林整備実施面積 約160ha</p> <p>(達成された状態)</p> <p>間伐により、過密となった林内密度が調整され、光が地表に届くようになり、下層植生の発達が促進され、森林の持つ多面的機能が発揮されている。</p> <p>(手段・工程)</p> <p>林業事業体と事業計画を調整し、施業地を決定して、環境林整備事業を実施する。</p>	<p>わずかに目標の達成水準に達しなかった(90%以上100%未満)</p>	<p>・環境林整備面積が今年度の目標に対し達成率が93.78% R6目標:約160ha R6実績:150.06ha R5実績:204.69ha</p> <p>実績内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林環境創造事業(計)18ha→(実)27.47ha ・流域防災機能強化対策事業(計)55ha→(実)38.41ha {間伐面積が計画より19ha減少しているが、別途来年度以降の整備に備えて、流域防災機能強化対策事業調査業務(毎木調査)を272ha実施した} ・未整備協定林整備事業(計)85ha→(実)84.18ha <p>※三重県災害緩衝林整備事業により実施された21ha、造林補助事業により実施された10haを含む。</p> <p>目標を下回った理由:流域防災機能強化事業において、整備に優先して調査を重点的に実施したため。</p> <p>事業の一部を調査業務に振り替えたため、達成率は、93.78%にとどまった。 今後は、年度当初において、整備と調査を区分しより計画的に進めることとする。</p>

<p>◎部局目標9</p> <p>3.中心市街地の賑わいをつくる</p>	<p>関連の施策・基本事業No: 3-4-②</p> <p>中心市街地の居住化再構築事業の推進(重点化施策)</p>	<p>(これまでの経過)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第3期伊賀市中心市街地活性化基本計画の中間案を策定した。 <p>(取り組む目的)</p> <p>第3期伊賀市中心市街地活性化基本計画を策定し、計画に基づく各種事業を総合的に実行し、まちなかの賑わいづくりと居住誘導を推進する。</p> <p>(現状分析)</p> <p>統計データを用いた分析や、市民・来訪者アンケート、市民ワークショップ等により重点課題を抽出した。</p> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空き家空き店舗が増加しており活用が図られていない。 ・地域や民間団体が主体となった取り組みが少ない。 ・買い物や移動、通院等、暮らしの利便性の低下がみられる。 	<p>(達成された状態)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第3期伊賀市中心市街地活性化基本計画が策定され、内閣府認定を受ける。 <p>(手段・工程)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庁内推進会議を年2回以上、作業部会を2回以上開催し、居住誘導に関する具体施策について協議検討する。 ・宅建業者等民間事業者と連携した居住誘導施策を検討する。 ・空き家空き店舗の流通を促すため移住者や出店事業者への補助制度を新設する。 ・空家等活用促進区域指定に向けた検討を進める。 	<p>目標としていた達成水準に到達した(100%)</p>	<p>策定委員会等の審議を経て最終案が完成し、令和7年1月に内閣府に認定申請を行った。そして、同年3月14日に内閣総理大臣の認定を受けた。</p>
<p>◎部局目標10</p> <p>5.地域の特性を活かし、商工業活動を盛んにする</p>	<p>関連の施策・基本事業No: 3-5-①</p> <p>伊賀ブランドのブラッシュアップと販路の拡大</p>	<p>(これまでの経過)</p> <p>現在、伊賀ブランドとして57事業者93産品を認定し、情報発信・販路拡大・商品開発など官民協働で伊賀ブランド推進に取り組んでいる。</p> <p>(取り組む目的)</p> <p>伊賀ブランドの知名度や価値向上、事業者の生産・販売意欲を高揚し、新たな事業展開への創出を図る。</p> <p>(現状分析)</p> <p>認定事業者を中心とした事業者有志の組織である伊賀ブランド振興会では、ECサイトを開設し、官民協働で新たな事業展開の創出に取り組んでおり、販売実績は毎年度徐々に伸びている。</p> <p>(課題)</p> <p>ECサイトの運営にあたっては事業者の共創意識に温度差があるため、意識を醸成させるとともに、情報発信や販路拡大支援など、官民協働による戦略的な取り組みが更に必要である。</p>	<p>(目標数値)</p> <p>ECサイトの販売額を前年度比、20%以上増加させる。</p> <p>(達成された状態)</p> <p>ECサイトの販売額が増加している。</p> <p>(手段・工程)</p> <p>戦略会議を随時開催し、認定事業者同士の新たなコラボ商品企画などサイトの商品を魅力あるラインナップに揃える取り組みや、送料無料キャンペーン、市内外のイベントや百貨店等でのPR、ふるさと納税返礼品への出品など、ECサイトの閲覧を促進し販売額を増加させる取り組みを官民協働で行う。</p>	<p>目標としていた達成水準に到達した(100%)</p>	<p>官民が協働し、新しい認定事業者の認定品や推奨品など、サイトの商品を魅力あるラインナップに揃える取り組みが出来た。あわせて夏と冬の送料無料キャンペーンを実施し、関西圏や首都圏また市内では天神祭りなどの集客イベントでのPRのほか広報いがへのチラシ折込など、ECサイトの閲覧を促進し販売額を増加させる取り組みが計画どおり出来た。オンラインストアの販売額は前年度比154%となり、目標としていた達成水準に到達した。</p>

<p>◎部局目標11</p> <p>5.地域の特性を活かし、商工業活動を盛んにする</p>	<p>関連の施策・基本事業No: 3-5-②</p> <p>産業用地の確保と企業誘致他の推進(重点化施策)</p>	<p>(これまでの経過)</p> <p>令和4年5月に推進エリアの大規模地権者と三重県、伊賀市との間で三者連携協定を締結し、併せて開発事業者と調整を行っている。</p> <p>令和4年10月に経済産業省のデータセンター事業実施可能性調査地に選定され、当業種の誘致活動を継続実施。</p> <p>伊賀市の魅力発信の各種取り組みを継続して実施している。</p> <p>(取り組む目的)</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たな雇用の創出により人口減少に歯止めを掛け、就業機会拡大につなげる。 新たな企業の立地により、固定資産税等の税収増につなげる。 <p>(現状分析)</p> <ul style="list-style-type: none"> 民間開発事業者が事業主体であり、市は立地企業の掘り起こしや地域調整、各種許認可のバックアップを行っているものの、新産業用地創出に時間がかかっている。 <p>(課題)</p> <p>立地企業が確実に見込まれれば開発事業者の事業着手につながるものの、現況は山林であるため事業実現性の不安から立地企業の確約が得られにくい。</p>	<p>(目標数値)</p> <ul style="list-style-type: none"> 立地企業が確保できる見込みを示すことで、開発事業者の早期着手につながるため下記の活動の数値目標を設定。 事業計画地への企業進出に関する有意性のある広報活動 ①企業誘致WEBセミナー参加者50名/回以上 ②産業交流セミナー参加者60名以上 立地企業の確保につなげる広報活動を通じて、10社以上の有意企業への訪問し、立地企業の進出希望調書を2社以上獲得する。 <p>(達成された状態)</p> <ul style="list-style-type: none"> 上野南部丘陵地内において、開発促進が行われ、雇用の確保が推進される。 新たな企業の立地により、固定資産税等の税収増につながる。 <p>(手段・工程)</p> <ol style="list-style-type: none"> ①企業アンケート⇒令和7年2月 ②企業誘致WEBセミナー⇒3回/年予定 ③産業交流セミナー ⇒ 1回/年 <p>上記の取り組みを通じて、伊賀市の魅力発信を多面的に行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 工場誘致条例の奨励制度見直しの調査ヒアリングを通じて、立地企業の求めるインセンティブを具体化するための庁内調整を行う。⇒ 随時 	<p>目標としていた達成水準を上回る成果を出した(100%超)</p>	<p>有意性のある広報活動として、</p> <ol style="list-style-type: none"> ①企業誘致WEBセミナーは、目標値の50名/回以上を上回る参加者を確保。初回は147名の参加実績。 ②産業交流セミナーは、60名の参加目標に対し、100名の参加者を達成する見込み。併せて、市内製造業の製品展示企画も実施。関西方面での当市の産業の認知度向上を図った。立地企業の確保の活動は、10社以上の企業訪問を行い、進出希望調書を4社から提出いただいた。課題としては産業用地創出に至らず、開発事業者の活動の更なる迅速化が課題であり、引き続き支援を行っていく必要がある。 <p>すでに目標の達成水準を大きく上回っている項目が多く、今後実施する項目も目標達成できる見込みである。</p> <p>最終的な目標としての「企業誘致」が達成できるよう引き続き取り組む。</p>
<p>◎部局目標12</p> <p>5.地域の特性を活かし、商工業活動を盛んにする</p>	<p>関連の施策・基本事業No: 3-6-①</p> <p>就労支援と労働力の確保</p>	<p>(これまでの経過)</p> <p>近隣市町村の行政機関や各地域の商工団体、ハローワーク等と共催で就職セミナーを実施している。</p> <p>(取り組む目的)</p> <p>雇用の確保と就職促進、求職者と地元企業のマッチングを図る。</p> <p>(現状分析)</p> <p>前年度、甲賀市との連携では、企業20社(抽選※申込88社)・求職者77人の参加があり、名張市との連携では、企業70社(先着)・求職者100人の参加があった。求職者に比べ、地元企業の参加ニーズは高い。</p> <p>(課題)</p> <p>企業の参加ニーズに比べると求職者の参加数は多くない。参加者の多くが地域内の求職者であり、UJIターン希望者をはじめ他地域の求職者に向けたアプローチの工夫が必要である。</p>	<p>(目標数値)</p> <p>就職セミナーへの求職者の参加を前年度比15%増の200人以上とする。</p> <p>(達成された状態)</p> <p>地元企業の雇用と就職先の確保が図られる。(追跡調査により内定者数を把握)</p> <p>(手段・工程)</p> <p>近隣市町村の行政機関や各地域の商工団体、ハローワーク、また移住コンシェルジュ等により、地元企業、UJIターン希望者をはじめとする地域内外の求職者及びその保護者、学校等に対し、企業ガイドブックの配布や各就職セミナーの情報発信を連携・協働して行う。</p>	<p>目標としていた達成水準に到達した(100%)</p>	<p>近隣市町村の各支援機関が連携し、地元参加企業の募集及びUJIターン希望者をはじめとする地域内外の求職者等に向けた求職情報の発信を行う取組みが出来ている。</p> <p>11月に甲賀市・ハローワーク伊賀・ハローワーク甲賀・三重労働局・滋賀労働局と連携し就職面接会を開催。企業30社、求職者のべ94人の参加があった。3月には名張市・上野商工会議所・名張商工会議所・伊賀市商工会と連携し開催する合同企業説明会を開催。企業80社、求職者のべ115人の参加があった。参加者合計のべ209人となり目標としていた達成水準に到達できた。</p>

<p>◎部局目標13 5.地域の特性を活かし、商工業活動を盛んにする</p>	<p>関連の施策・基本事業No: 3-6-② 起業・創業の促進</p>	<p>(これまでの経過) 市内で新たに起業を希望する者に対し、起業・経営相談を行うとともに必要な経費を補助するなどの支援を行っている。</p> <p>(取り組む目的) 市内で新たな事業主体を創出し、地域経済の維持・発展を図る。</p> <p>(現状分析) 前年度「伊賀市起業・経営革新促進事業」の起業支援補助金申請額が前々年度の約2倍となるなど、市内の起業ニーズは高い。</p> <p>(課題) 起業をさらに促進するためには、各支援機関が各々の案件を共有し合えるワンストップ窓口体制の構築が必要である。</p>	<p>(目標数値) 伊賀市起業・経営革新促進事業への補助金申請、または伊賀市創業支援等事業計画に基づく支援を受け、市内で15件以上起業させる。</p> <p>(達成された状態) 市内の起業者が増え地域の活性化が図られる。</p> <p>(手段・工程) 1年を通し定期的に補助事業の募集・審査会を実施するとともに、行政、商工団体、ゆめテクノ伊賀、金融機関等の各関係機関が各々の相談案件を共有し合えるワンストップ窓口体制(新・伊賀流創業応援隊)を構築し支援を行う。また、庁内では移住定住、空き家対策、住民自治などの関係課とも連携し情報提供を行う。</p>	<p>目標としていた達成水準に到達した(100%)</p>	<p>伊賀市起業・経営革新促進事業補助事業の募集及び審査会を4回実施するとともに、各関係機関の連携による伊賀流創業応援隊の支援体制を強化することで、起業希望者への支援を円滑に行うことが出来た。 伊賀市起業・経営革新促進事業への補助金申請、または伊賀市創業支援等事業計画に基づく支援を受けて、18件の事業者が市内で起業し、目標としていた達成水準に到達できた。</p>
<p>◎部局目標14 2.自然と共存し、人と人がつながり、農業を元気にする</p>	<p>関連の施策・基本事業No: 3-2-③ 地域計画の策定に係る取り組み</p>	<p>(これまでの経緯) 人・農地プランを策定済の地区には地域計画策定に係る説明会を開催した。その他の地区へは地域計画策定の基礎となる「協議の場」の開催を依頼し、関係機関が連携しながら訪問している。</p> <p>(取り組む目的) 担い手への農地等の利用の集積・集約化</p> <p>(現状分析) 地域で開催される「協議の場」へ参加し指導助言をしている。</p> <p>(課題) 年々増加傾向にある農業者の高齢化及び後継者不足。地域計画をとりまとめるリーダーも高齢化しつつあり、人材が不足している。</p>	<p>(目標数値) 地域計画を15計画策定する。</p> <p>(達成された状態) 地域計画が策定され、地域の農地が担い手に集積される。</p> <p>(手段・工程) 地域で開催される「協議の場」へ積極的に参加し、指導・助言をおこなうとともに、「協議の場のとりまとめ」についても関係機関と連携しながら支援する。</p>	<p>目標としていた達成水準を上回る成果を出した(100%超)</p>	<p>2024年2月にすべての関係者に通知を周知、2024年11月にも改めて周知を行った。これまで41集落から説明会や協議の場への参加等の要請があり、地域へ出向いた。また、11月から12月にかけて説明会を5回開催した。現在、対象の約半分の地域が参加している。また、説明会にて意向調査を行い、現時点で31集落が、地域計画策定のための「とりまとめ結果様式」を提出すると回答。令和7年3月末までに、目標の15計画を上回る計画を策定することができた。</p>